

証券コード6998

平成25年6月10日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タングステン株式会社

取締役社長 馬 場 信 哉

「第102期定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示情報のご案内
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「第102期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 連結計算書類の「連結注記表」 2頁～9頁

2. 計算書類の「個別注記表」 10頁～13頁

以 上

1. 連結計算書類の「連結注記表」

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

連結子会社の名称

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

9社

株式会社昭和電気接点工業所

株式会社福岡機器製作所

株式会社エヌ・ティサービス

恩悌（上海）商貿有限公司

上海電科電工材料有限公司

上海三義精密模具有限公司

四平恩悌タングステン高技術材料有限公司

NIPPON TUNGSTEN USA, INC.

恩悌（香港）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び

関連会社の名称

関連会社の数

関連会社の名称

全ての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。

3社

S Vニッタン株式会社

四平日本タングステン有限公司

九江日本タングステン有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩悌（上海）商貿有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司、四平恩悌タングステン高技術材料有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び恩悌（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
及び賃貸不動産

建物、構築物は定額法によっております。
その他の有形固定資産は定率法によっておりま
す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー
ス資産については、自己所有の固定資産に適用する
減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー
ス資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一
般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計
上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度
末における退職給付債務及び年金資産残高に基
づき、当連結会計年度末において発生していると認め
られる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を
発生年度から損益処理しております。

④ 海外事業関連損失引当金

海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を
計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約に
ついては振当処理によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建物	262百万円
土地	0
賃貸不動産	1,491
計	1,754

担保付債務

短期借入金	144百万円
長期借入金	675
(うち1年内返済分)	(63)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,425百万円
賃貸不動産の減価償却累計額 1,682百万円

3. 偶発債務 694百万円
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
中国吉林省	事業用資産	機械装置等	274
中国上海市	事業用資産	機械装置等	100
合計			375

なお、中国吉林省の事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却の可能性が見込めないものは、零としております。中国上海市の事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。

2. 海外事業関連損失

海外事業関連損失の主な内容は、海外事業関連損失引当金繰入額308百万円等であります。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	25,777,600株	—	—	25,777,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	73	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	181,000株	一株	一株	181,000株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	105百万円
海外事業関連損失	154
退職給付引当金	150
減損損失	160
減価償却費	62
繰越欠損金	385
その他	177
繰延税金資産小計	1,196
評価性引当額	△1,195
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	503
その他有価証券評価差額金	165
繰延税金負債合計	668
繰延税金負債の純額	668

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,834	2,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,406	3,406	—
(3) 投資有価証券	787	787	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,422)	(1,422)	—
(5) 短期借入金	(3,016)	(3,016)	—
(6) 長期借入金	(1,436)	(1,449)	(12)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額525百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産に関する事項

当社は、福岡県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価開示に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,520	2,133

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,306百万円
年金資産	1,976
未積立退職給付債務	△330
未認識数理計算上の差異	△78
連結貸借対照表計上額純額	△408
退職給付引当金	△408

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	108百万円
利息費用	48
期待運用収益	△52
数理計算上の差異の費用処理額	106
退職給付費用	211

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から損益処理することとしております。）

X 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 274円97銭

1株当たり当期純損失金額 32円43銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 計算書類の「個別注記表」

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
及び賃貸不動産

建物、構築物は定額法によっております。

その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

機械及び装置 3～10年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。

- (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (5) 海外事業関連損失引当金

海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建物	262百万円
土地	0
賃貸不動産	1,491
計	1,754

担保付債務

短期借入金	144百万円
長期借入金	675
(うち1年内返済分)	(63)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,439百万円
賃貸不動産の減価償却累計額 1,704百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 460百万円 |
| 長期金銭債権 | 112百万円 |
| 短期金銭債務 | 291百万円 |

4. 偶発債務
- | | |
|-------------------|--------|
| 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 | 694百万円 |
|-------------------|--------|

5. 下記の関係会社の金融機関からの借入れ等に対して、債務保証を行っております。

上海電科電工材料有限公司	113百万円
上海三義精密模具有限公司	75百万円

6. 取締役に対する金銭債務
- | | |
|--------|-------|
| 長期金銭債務 | 31百万円 |
|--------|-------|

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	615百万円
仕入高	1,042百万円
その他	38百万円
営業取引以外の取引による取引高	140百万円

2. 海外事業関連損失

海外事業関連損失の主な内容は、海外事業関連損失引当金繰入額308百万円及び債務保証損失引当金繰入額82百万円等であります。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

自己株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,282,050株	4,425株	一株	1,286,475株

(注) 普通株式の自己株式の増加4,425株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	97百万円
海外事業関連損失	245
退職給付引当金	150
減損損失	52
減価償却費	62
関係会社出資金評価損	158
その他	170

繰延税金資産小計 937

評価性引当額 △937

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	503
その他有価証券評価差額金	164

繰延税金負債合計 667

繰延税金負債の純額 667

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
㈱エヌ・ティ ーサービス	所有 直接100%	当社の賃貸資産の管理 火災保険等の保険代理	ビル管理等 (注) 1	55	—	—
四平恩梯タン グステン高新 技術材料有限 公司	所有 直接51%	当社製品の販売 資金の援助 債務保証	海外事業 関連損失 (注) 2	340	債務保証 損失 引当金	82

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当該会社の借入金に対する債務保証損失引当金繰入額のほか、同社への債権に対する回収不能見込額を処理したものであります。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 264円22銭

1株当たり当期純損失金額 26円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。